

## 住宅用家屋証明申請書

租税特別措置法施行令
 }
}

(イ)第41条
 }
}

(ロ)第42条第1項（建築後使用されたことのあるもの）

の規定に基づき、下記の家屋（平成 年 月 日 { (ハ)新築 (ニ)取得 }）がこの規定に該当するものである旨の証明の申請をします。

平成 年 月 日

多摩市長

殿

申請者

住所

氏名

印

所有者の	住所			
	氏名			
家屋の所在地		多摩市		
家屋番号		番		
取得の原因 <small>（移転登記の場合に記入）</small>		(1)売買	(2)競落	
建築年月日		昭和・平成 年 月 日		
所有者の居住		(1)入居済 (2)入居予定 平成 年 月 日		
床面積		・ m <sup>2</sup>	構造	造
区分建物の耐火性能		(1)耐火又は準耐火 (2)低層集合住宅		

<備考>

- 1 { } の中は、(イ)又は(ロ)のうち該当するものを○印で囲み、(イ)を○印で囲んだ場合は、さらに(a)から(d)のうち該当するものを○印で囲んでください。
- 2 (a)又は(c)に該当する場合は、(ハ)を○印で囲み、(b)、(d)又は(ロ)に該当する場合は、(ニ)を○印で囲んでください。年月日は(ハ)、(ニ)のいずれかに該当した年月日を記入してください。
- 3 「取得の原因」の欄は、(イ)(b)若しくは(d)又は(ロ)を○印で囲んだ場合に限り、(1)又は(2)のうち該当するものを○印で囲んでください。
- 4 「建築年月日」の欄は、(ロ)を○印で囲んだ場合に記入してください。
- 5 「所有者の居住」の欄は、(1)又は(2)のうち該当するものを○印で囲んでください。(2)を○印で囲んだ場合は、別紙申立書を添付してください。
- 6 「構造」の欄は、建築後20年超25年以内に取得された家屋について証明を申請する場合に記載し、当該家屋の登記記録に記載された構造を記載してください。
- 7 「区分建物の耐火性能」の欄は、区分建築について証明を申請する場合に、(1)又は(2)のうち該当するものを○印で囲んでください。なお、建築後使用されたことのある区分建物の場合、当該家屋の登記記録に記載された構造が、石造、れんが造、コンクリートブロック造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造であるときは、(1)を○印で囲んでください。

担当者	件数	手数料
	1件	円

